

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社森組
【英訳名】	Mori-Gumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 和朗
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社森組 東京本店 （東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	20,453	21,246	6,774	9,096	29,040
経常利益又は経常損失() (百万円)	38	160	7	15	411
四半期(当期)純利益(百万円)	13	28	18	101	381
純資産額(百万円)	-	-	2,053	2,485	2,440
総資産額(百万円)	-	-	17,003	16,569	19,214
1株当たり純資産額(円)	-	-	62.68	75.85	74.47
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.40	0.87	0.57	3.11	11.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	12.1	15.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,116	125	-	-	3,440
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	82	203	-	-	140
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,814	769	-	-	1,633
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,874	3,223	4,321
従業員数(人)	-	-	356	368	359

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	368
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	368
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	8,697	11.3
不動産事業(百万円)	-	-
砕石事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	8,697	11.3

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	8,946	35.4
不動産事業(百万円)	7	56.0
砕石事業(百万円)	141	4.4
合計(百万円)	9,096	34.3

(注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

4. セグメント間の取引については相殺消去しております。

5. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及び当該売上実績の売上実績総額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社長谷工コーポレーション	1,218	18.0	3,211	35.3
国土交通省	-	-	1,210	13.3
大阪府	918	13.6	-	-
中日本高速道路株式会社	676	10.0	-	-

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 前第3四半期連結会計期間の国土交通省及び当第3四半期連結会計期間の大阪府、中日本高速道路株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調な外需や政府の景気刺激策により、ゆるやかに回復してまいりましたが、円高の長期化、デフレの進行や冷え込んだ雇用情勢等により、先行きに不透明感を払拭できないまま推移しております。

建設業界におきましては、公共建設投資や民間設備投資は低調に推移しており、首都圏を中心とした民間住宅契約率が回復傾向にはあるものの、依然として受注環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況下、当社では阪急電鉄株式会社、株式会社長谷工コーポレーション及び当社の3社による戦略的連携を基盤として、総力を挙げて量的受注増大から質的な充実、即ち利益率や生産性の向上を目指し、案件やエリアの選択と集中、厳しい与信管理を含めたりスク管理の徹底、安全と品質を軸とした現場力の強化などの堅実な戦略を継続的に実行し、経営基盤の強化施策を一層推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における工事受注高は8,697百万円（前年同四半期比11.3%増）となり、売上高9,096百万円（前年同四半期比34.3%増）、経常利益15百万円（前年同四半期比122.1%増）、四半期純利益101百万円（前年同四半期比441.2%増）となりました。

（建設事業） 建設事業においては、受注高8,697百万円（前年同四半期比11.3%増）、売上高8,946百万円（前年同四半期比35.4%増）、セグメント利益206百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

（不動産事業） 不動産事業においては、売上高7百万円（前年同四半期比56.0%減）、セグメント利益4百万円（前年同四半期比788.8%増）となりました。

（砕石事業） 砕石事業においては、売上高141百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益10百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が110百万円であり、仕入債務の増加額1,501百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額1,884百万円等の減少要因により324百万円（前年同四半期は257百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入や貸付金の回収による収入があったこと等により19百万円（前年同四半期は67百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が141百万円があったものの、短期借入金純増額が1,670百万円あったこと等により1,477百万円（前年同四半期比2,139.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末より1,172百万円増加し、3,223百万円（第2四半期連結会計期間末比57.2%増、前年同四半期は3,874百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	32,800,000	-	1,640	-	-

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株 32,668,000	32,668	-
単元未満株式	普通株 97,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,668	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株森組	大阪市中央区道修町 4丁目5番17号	35,000	-	35,000	0.11
計	-	35,000	-	35,000	0.11

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	67	53	53	52	50	45	46	45	44
最低(円)	46	46	46	47	42	42	42	41	42

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,223	4,321
受取手形・完成工事未収入金等	7,595	9,707
未成工事支出金	187	90
たな卸不動産	554	555
商品及び製品	181	191
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	104	115
その他	857	599
貸倒引当金	166	174
流動資産合計	12,537	15,406
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,048	1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	1,875	1,986
土地	1,580	1,580
リース資産	141	101
減価償却累計額	2,018	2,065
有形固定資産計	2,627	2,651
無形固定資産		
投資その他の資産	326	144
投資有価証券	374	355
長期貸付金	125	137
長期営業外未収入金	694	940
破産債権、更生債権等	37	55
その他	445	454
貸倒引当金	599	933
投資その他の資産計	1,078	1,011
固定資産合計	4,031	3,808
資産合計	16,569	19,214

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 5,879	7,422
短期借入金	6,182	6,854
未成工事受入金	775	977
前受金	10	10
完成工事補償引当金	43	53
工事損失引当金	83	79
賞与引当金	-	62
その他	224	389
流動負債合計	13,198	15,850
固定負債		
長期借入金	-	75
退職給付引当金	845	826
その他	40	23
固定負債合計	886	924
負債合計	14,084	16,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	652	624
自己株式	3	3
株主資本合計	2,491	2,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	23
評価・換算差額等合計	6	23
純資産合計	2,485	2,440
負債純資産合計	16,569	19,214

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	19,979	20,849
不動産事業売上高	69	8
その他の事業売上高	404	388
売上高合計	<u>1 20,453</u>	<u>1 21,246</u>
売上原価		
完成工事原価	18,964	20,057
不動産事業売上原価	45	0
その他の事業売上原価	421	359
売上原価合計	<u>19,431</u>	<u>20,416</u>
売上総利益		
完成工事総利益	1,015	792
不動産事業総利益	23	8
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 ()	17	28
売上総利益合計	<u>1,021</u>	<u>829</u>
販売費及び一般管理費	<u>2 884</u>	<u>2 875</u>
営業利益又は営業損失()	<u>136</u>	<u>45</u>
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	0	4
保険配当金	5	6
受取事務手数料	8	3
雑収入	3	3
営業外収益合計	<u>26</u>	<u>23</u>
営業外費用		
支払利息	103	88
雑支出	20	49
営業外費用合計	<u>124</u>	<u>138</u>
経常利益又は経常損失()	<u>38</u>	<u>160</u>
特別利益		
受取契約精算金	-	<u>3 117</u>
貸倒引当金戻入額	49	65
償却債権取立益	-	41
特別利益合計	<u>49</u>	<u>224</u>
特別損失		
前期損益修正損	16	11
特別契約損失	<u>4 37</u>	-
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	<u>56</u>	<u>11</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>32</u>	<u>52</u>
法人税、住民税及び事業税	18	23
法人税等合計	<u>18</u>	<u>23</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>-</u>	<u>28</u>
四半期純利益	<u>13</u>	<u>28</u>

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,608	8,946
不動産事業売上高	17	7
その他の事業売上高	148	141
売上高合計	1 6,774	1 9,096
売上原価		
完成工事原価	6,281	8,607
不動産事業売上原価	9	0
その他の事業売上原価	153	127
売上原価合計	6,444	8,735
売上総利益		
完成工事総利益	327	338
不動産事業総利益	7	7
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 ()	4	14
売上総利益合計	330	361
販売費及び一般管理費	2 292	2 289
営業利益	37	71
営業外収益		
受取利息	4	1
保険配当金	5	5
受取事務手数料	6	1
雑収入	0	1
営業外収益合計	17	9
営業外費用		
支払利息	34	34
訴訟関連費用	-	16
雑支出	13	15
営業外費用合計	48	65
経常利益	7	15
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	56
償却債権取立益	-	41
特別利益合計	22	97
特別損失		
前期損益修正損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	25	110
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等合計	6	8
少数株主損益調整前四半期純利益	-	101
四半期純利益	18	101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32	52
減価償却費	113	103
貸倒引当金の増減額(は減少)	785	333
工事損失引当金の増減額(は減少)	40	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	135	19
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	103	88
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	5,655	2,112
長期営業外未収入金の増減額(は増加)	345	245
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,752	18
たな卸不動産の増減額(は増加)	39	0
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,207	96
未成工事受入金の増減額(は減少)	362	201
仕入債務の増減額(は減少)	4,617	1,542
その他	59	461
小計	3,242	1
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	98	98
法人税等の支払額	34	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,116	125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34	30
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	69	186
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	13	1
貸付金の回収による収入	34	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,438	280
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	558	467
リース債務の返済による支出	17	21
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814	769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,219	1,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,654	4,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,874	3,223

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	受取手形	80百万円	支払手形	4百万円	
受取手形	80百万円				
支払手形	4百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。</p>								
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46</td> </tr> </table>	給料及び賞与	356百万円	退職給付費用	46	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35</td> </tr> </table>	従業員給料手当	348百万円	退職給付費用	35
給料及び賞与	356百万円								
退職給付費用	46								
従業員給料手当	348百万円								
退職給付費用	35								
	<p>3. 受取契約精算金は、自ら保有する和歌山県和歌山市新庄の販売用不動産について、期限内においての売却が不成就となり、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結した、平成19年4月27日付「株式譲渡契約書」(平成19年3月26日付「基本合意書」(当社と株式会社長谷工コーポレーションが建築工事に係る共同施工体制の構築等の業務提携を行うことについて、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結)より承継)に基づき発生した精算金であります。</p>								
<p>4. 特別契約損失は、共同企業体協定書未締結の工事における、構成員脱退申し入れの和解に伴う損失額である。</p>									

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期迄の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。</p>								
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12</td> </tr> </table>	給料及び賞与	133百万円	退職給付費用	12	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15</td> </tr> </table>	従業員給料手当	108百万円	退職給付費用	15
給料及び賞与	133百万円								
退職給付費用	12								
従業員給料手当	108百万円								
退職給付費用	15								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,874百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874</td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,874百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,874	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,223</td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,223百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,223
現金預金勘定	3,874百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	3,874												
現金預金勘定	3,223百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	3,223												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	32,800千株
------	----------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	35千株
------	------

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,608	17	148	-	6,774	-	6,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	0	-	0	(0)	-
計	6,608	17	148	-	6,774	(0)	6,774
営業利益又は営業損失()	201	0	12	-	189	(152)	37

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,979	69	404	-	20,453	-	20,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	24	-	24	(24)	-
計	19,979	69	429	-	20,478	(24)	20,453
営業利益又は営業損失()	598	1	34	-	565	(428)	136

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業.....不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業.....砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業...公共施設等の維持管理及び運営。

2. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の建設事業で売上高が1,301百万円、営業利益が130百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客に対する売上高	20,849	8	388	21,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10	10
計	20,849	8	398	21,256
セグメント利益又は損失（ ）	392	4	16	403

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客に対する売上高	8,946	7	141	9,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5	5
計	8,946	7	147	9,101
セグメント利益	206	4	10	222

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差額調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	403
全社費用(注)	449
四半期連結損益計算書の営業損失()	45

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	222
全社費用(注)	150
四半期連結損益計算書の営業利益	71

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

下記の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	3,223	3,223	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	7,595 154		
	7,440	7,440	-
(3) 長期営業外未収入金 貸倒引当金(*2)	694 531		
	163	163	-
(4) 支払手形・工事未払金等	5,879	5,879	-
(5) 未成工事受入金	775	775	-

(*1)受取手形・完成工事未収入金等に該当する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期営業外未収入金に該当する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期営業外未収入金

これらの時価について、担保による回収見込額等により時価を算出しております。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	75.85円	1株当たり純資産額	74.47円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,485	2,440
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,485	2,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	32,764	32,765

2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	0.40円	1株当たり四半期純利益	0.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	13	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13	28
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,766	32,764

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	0.57円	1株当たり四半期純利益	3.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	18	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	18	101
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,765	32,764

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社森組
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社森組
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。